

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,418	13,509	19,967
経常利益 (百万円)	116	138	1,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	106	128	1,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	92	119	1,011
純資産額 (百万円)	4,231	5,631	5,150
総資産額 (百万円)	16,418	14,836	16,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.66	7.59	67.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.77	37.96	31.72

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	15.78	△0.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融政策、さらには米国の大統領選挙の結果等を要因として、国内株式市場では日経平均株価が大幅に上昇した他、為替相場においても円安傾向となった結果、雇用や所得環境に改善が見られ、全体的に緩やかな景気回復の傾向が見られました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速による不安要素もあり、引き続き先行き経済の不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、日銀のマイナス金利政策や政府による住宅取得支援策などが継続され、実需層の住宅取得意欲は堅調に推移しておりますが、首都圏での事業用地は、他社との競合や高騰した用地価格の高止まりにより用地取得競争が激化しており、依然として事業環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「第二次中期経営計画」の基本方針である「市場変化に対応できる体質の構築」に則り、各種施策を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は135億9百万円（前年同期比8.8%増）となり、利益面につきましても、コストの低減と効率的な販売による広告宣伝費等の経費圧縮ならびに一般管理費の削減にも引き続き取り組んだ結果、当第3四半期の営業利益は3億3千2百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は1億3千8百万円（前年同期比18.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円（前年同期比20.8%増）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（イ）建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、「失敗しない二世帯住宅の建て方講座」等の住宅セミナーや受注した建物による「完成現場見学会」を実施した他、建築中の浜田山モデルハウス（平成29年3月オープン予定）を使用した「耐震＋制震住宅構造見学会」を開催する等、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、中杉通り本館ショールームを中心に、各種セミナーやワークショップ等の集客イベントを開催し新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注と新規取引先からの受注、さらに賃貸住宅や軽量鉄骨造等の非木造住宅の受注も積極的に進めてまいりました。

この結果、建設事業の売上高は54億6千7百万円（前年同期比35.7%増）となり、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比0.2%減）を計上いたしました。

（ロ）不動産事業

不動産事業におきましては、新規分譲現場においては、オリジナルスマートハウス「ストロングスマート」を杉並区内で初めて採用した「グローイングスクエア善福寺ストロングスマート」が早期に完売し、神奈川県横浜市においても「グローイングスクエア新横浜」の販売を開始した他、「2017先取り物件情報Webキャンペーン」等の実施により、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えた不動産事業の売上高は80億3千9百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は4億円（前年同期比1.4%減）を計上いたしました。

（ハ）その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は2百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、148億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が1億4千万円増加した一方で、販売用不動産等たな卸資産が合計で5億5千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億8千6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が92億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億8千3百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が2億7千9百万円増加した一方で、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む)の合計が15億5千4百万円、支払手形・工事未払金等が3億8千万円減少したことによるものであります。

純資産は、56億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8千1百万円の増加となりました。これは主に、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分と平成28年9月30日付け第三者割当増資の実施により、資本金が26億3千9百万円減少し、資本剰余金が13億9千8百万円、利益剰余金が17億3千1百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千8百万円を含む）増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	19,016,512	—	4,181	—	181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 274,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,740,600	187,406	—
単元未満株式	普通株式 1,612	—	—
発行済株式総数	19,016,512	—	—
総株主の議決権	—	187,406	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,300	—	274,300	1.44
計	—	274,300	—	274,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	—	斎藤 利明	昭和37年8月3日生	昭和60年4月 伯東株式会社入社 平成21年4月 電子コンポーネント事業部 営業二部長 平成24年8月 株式会社ルーフス取締役就任 (現任) 平成27年4月 伯東株式会社電子コンポーネント事業部新規事業開発部長 (現任) 平成28年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—	平成28年 9月29日

(注) 1. 取締役 斎藤 利明氏は、社外取締役であります。

2. 平成28年9月29日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,435	2,576
受取手形・完成工事未収入金等	736	150
未成工事支出金	1,260	1,223
販売用不動産	4,745	2,495
仕掛販売用不動産	4,863	6,602
材料貯蔵品	26	22
その他	511	57
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,580	13,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他（純額）	263	319
有形固定資産合計	994	1,050
無形固定資産	51	81
投資その他の資産		
投資有価証券	59	68
その他	554	507
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	576
固定資産合計	1,658	1,707
資産合計	16,239	14,836
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136	755
短期借入金	2,729	1,794
1年内返済予定の長期借入金	3,020	3,048
未払法人税等	56	14
賞与引当金	—	36
未成工事受入金	601	880
完成工事補償引当金	136	132
再開発事業損失引当金	155	—
その他	648	548
流動負債合計	8,484	7,212
固定負債		
長期借入金	2,041	1,394
退職給付に係る負債	267	222
その他	295	375
固定負債合計	2,604	1,992
負債合計	11,088	9,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	4,181
資本剰余金	570	1,969
利益剰余金	△1,550	181
自己株式	△90	△90
株主資本合計	5,750	6,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	15
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	54	35
その他の包括利益累計額合計	△600	△609
純資産合計	5,150	5,631
負債純資産合計	16,239	14,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,418	13,509
売上原価	10,327	11,460
売上総利益	2,091	2,049
販売費及び一般管理費	1,771	1,717
営業利益	320	332
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
助成金収入	3	7
その他	6	5
営業外収益合計	16	21
営業外費用		
支払利息	184	143
支払手数料	35	42
その他	0	29
営業外費用合計	220	215
経常利益	116	138
税金等調整前四半期純利益	116	138
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等合計	10	9
四半期純利益	106	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	128

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	106	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△14	△19
その他の包括利益合計	△13	△9
四半期包括利益	92	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っていましたが、当該土地区画整理事業における換地処分と、これに伴う所有権移転登記ならびに抵当権設定登記等の各種手続きが完了し、土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対する債務保証が消滅したため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	232百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	59百万円	43百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。

また、平成28年9月30日付で、伯東株式会社を割当先とする第三者割当により新株式を発行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,639百万円減少し、資本剰余金が1,398百万円、利益剰余金が1,603百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,028	8,388	12,416	2	12,418	—	12,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	—	5	△5	—
計	4,028	8,393	12,421	2	12,423	△5	12,418
セグメント利益又は損失 (△)	164	405	570	△0	570	△249	320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,467	8,039	13,507	2	13,509	—	13,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	5,467	8,041	13,508	2	13,511	△1	13,509
セグメント利益又は損失 (△)	164	400	564	△0	564	△231	332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	106	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	106	128
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,942	16,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。